

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		戦略的な行政経営と広域連携の推進							
手段		第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	経営戦略課	777	866	予算対応		拡充	現状維持	②
2	行政改革推進事業	経営戦略課	16,058	319	予算対応	◎	現状維持	現状維持	⑤
3	統計調査諸経費	経営戦略課	428	514	予算対応		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	経営戦略課	12,870	12,859	予算対応	—	—	—	—
5	財政管理事務費	財政課	4,652	5,270	予算対応		拡充	現状維持	②
新規	総合計画策定事業	経営戦略課	—	—	5,248	○	—	—	—

取り組み③		ファシリティマネジメントの推進							
手段		塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	57,986	60,402	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④		ICTによる業務効率化と住民サービスの向上							
手段		マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,911	8,242	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,478	10,661	予算対応		拡充	拡大	①
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,392	2,411	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	令和2年度は、第3期中期戦略の策定作業と第六次総合計画の策定に向けて行政経営の在り方等を検討していく体制を整えるため、新たに「総合計画策定事業」を新設する。 「行政改革推進事業」及び「財政管理事務費」では、全庁的な業務改革を加速化させる「Shiociety5.0推進枠」の創設により、効率的かつ効果的な行政経営を一層推進する。
(2) 事業の重点化	次期の行政経営の在り方を戦略的に検討を進めていくため、「総合計画策定事業」を重点事業とするとともに、業務効率化・職員の生産性の向上を全庁的に加速化させる観点から「行政改革推進事業」を最重点事業とする。【経営戦略課】 住民情報システムについては、県内の自治体との共同化において更新されるが、ICT技術を活用した住民サービスを提供する。【情報政策課】
(3) 役割分担の妥当性	「行政改革推進事業」では、業務の棚卸結果や人的資源管理計画を踏まえて、RPA等のICTの活用やアウトソーシングの導入等を全庁的に推進することにより、生産性の高いスマートな行政経営体の構築を進める。【経営戦略課】 マイナンバーカードの普及には、各担当課の取組との連携は不可欠となっており、庁内の調整を行っていく。【情報政策課】

【参考】平成30年度 事後評価結果

<p>(4) 施策指標の要因分析</p>	<p>「行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合」が基準値を上回ったのは、5期目の小口市政マニフェストの実現に向けて、重点施策分野について、新規事業の積極的な承認や事業の前倒し等を行うほか、コスト投入の方向性を維持、縮小とした事業においても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求めたことによる。【経営戦略課】 「経常収支比率」は、普通交付税の増などにより目標値を達成しているが、今後、会計年度任用職員制度の導入による人件費や、新規施設の維持管理費の増などにより、厳しい状況が見込まれることから、一層の経費削減に取り組む必要がある。【財政課】 「公共施設の除却、統合件数」は、地元等の要望により、予定していなかった消防施設2件を処分することができた。目標達成に向けて、引き続き資産総量の縮減に向けた取組を継続する。【財政課】 マイナンバーカードの交付枚数は、制度に基づいて国の求めるサービスの提供を行っており、マイナンバーカードの普及に効果がある。【情報政策課】</p>
<p>(5) 施策の定性評価</p>	<p>行政経営システムの不断の見直しにより、効率的、効果的な行政運営が推進され、行政サービスの質が向上している。行政改革基本方針に基づき、全庁業務の棚卸し・プロセスの見直しを行い、人件費を含むトータルコストによる事後評価の制度設計を行い、一層の行政運営の推進に努める。【経営戦略課】 経常収支比率の改善について、予算編成時に「歳出の削減」や「財源の確保」などを徹底したことにより、目標達成に向けて順調に改善している。引き続き、適正な予算編成及び執行管理に努める。【財政課】 ファンリティマネジメントについては、個別計画策定の手引きや雛形の作成により、所管課が対応しやすい環境を提供することができた。今後、計画策定の進捗管理を徹底するほか、引き続き、公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進する。【財政課】 マイナンバー制度においては、基盤として安定的なサービス提供を行っている。【情報政策課】</p>

<p>評価者</p>	<p>所属 企画政策部</p>	<p>職名 部長</p>	<p>氏名 塩川 昌明</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属 経営戦略課</p>	<p>氏名 小松 秀典</p>	<p>所属 財政課</p>
	<p>所属 情報政策課</p>	<p>氏名 小澤 光興</p>	<p>氏名 宮原 勝広</p>

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	経営戦略課	
目的	対象:	市職員		体系	6-4-2
	意図:	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行、財源の効果的な配分		新/継	継続
手段:	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○次期中期戦略の策定
事業費・財源	決算額(A) (千円)	777	予算額(A) (千円)	866	計画額(A) (千円) 予算対応
	行政評価委員会委員報酬	47	行政評価委員会委員報酬	101	
	費用弁償	41	費用弁償	73	
	講師謝礼	50	講師謝礼	50	
	行政経営アドバイザー業務委託	480	行政経営アドバイザー業務委託	480	
	その他	159	その他	162	
	特定	0	一般	777	特定
			0		一般
人件費	正規職員	業務量 1.38 人 人件費 9,301	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	合計	人件費合計(B) 9,301	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 10,078		事業費合計(A)+(B) 866		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,519,550	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2	4	6	3		6			6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2	2	2	2		2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性										
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤								
総合評価判定													総合評価										
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B											
前年度の課題等に対する取組状況												人件費も含めたトータルコスト評価を導入するため、全庁業務棚卸しの調査票を活用し、事後評価において人件費を可視化する仕組みを構築した。また、トータルコストと評価指標の実績をベースに「評価指標1単位当たりコスト」を自動算出するよう、事務事業評価シートの様式見直しを行った。 全庁業務の棚卸による事業の方向性を事中評価で検証するため、総務人事課と連携し、コンサル所見、総務人事課・経営戦略課所見、改善策実施時期を各事業部にフィードバックした。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本格的なトータルコスト評価は次年度の事後評価からとなるため、トータルコストに対する職員の意識の向上を図るとともに、導入の目的や活用方法を浸透させる必要がある。 全庁業務の棚卸して改善策実施時期を中期又は長期とされた案件を継続して検証し、人員配置、予算編成に反映・連動させる制度設計が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												トータルコスト評価の活用、業務棚卸し結果の検証など経営戦略課職員で制度設計を行っていくが、より効果的な制度として確立する観点から、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイス等を有効的に活用していく。											
第1次評価コメント												提案のとおり。											
第2次評価コメント												—											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催。第1回目で第1期中期戦略評価指標の達成状況の報告及び地方創生に係る事業2事業の評価、第2回目で子育て関連事業1事業及び令和元年度新規提案事業1事業の評価を行い、委員からの評価検証事項を踏まえ事業の執行を進めることとした。 第1期中期戦略における行政評価の課題を解決するため、行政経営アドバイザーの福沢先生のアドバイスを活用し、次の2つの見直しを行った。 ①職員の評価力の強化を図るため、事後評価に対する行政経営アドバイザーからのアドバイス制度を設置 ②前年度の事後評価との連動を意識した事中評価を行うため、事務事業評価シートに「前年度の課題等に対する取組状況」欄を追加
成果	外部評価実施事業数は目標値を下回ったが、評価指標の達成状況を市民に分かりやすく伝える公表方法や新規提案事業として令和元年度に開催する北部交流センターの運営方法等について、様々な視点からの意見をいただき事務執行の改善につなげることができた。 行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標どおり2事項の見直しを行ったことで、前年度の事後評価と当年度の事中評価との連動性が高められ、より質の高い評価検証につながった。
課題	全庁業務棚卸し作業とトータルコスト評価を連動させた事後評価制度の制度設計を検討する必要がある。 トータルコスト評価を活用する観点から、「人的資源管理計画」を踏まえた的確な人材配置につなげられるよう総務人事課との調整が必要である。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主査	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		行政改革推進事業				担当課		経営戦略課				
目的	対象:	市職員						体系	6-4-2			
	意図:	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。						新/継	継続			
手段:	民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○業務改革モデルプロジェクト業務(補正)				○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○RPA導入業務(補正)				○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定			
事業費・財源	決算額(A) (千円)		16,058		予算額(A) (千円)		319		計画額(A) (千円)		予算対応	
	業務改革モデルプロジェクト業務委託料		15,865		委員報酬		51		普通旅費・費用弁償		166	
その他		193		RPA導入業務委託料(補正)		5,401		(特定財源:1,800(国)、一般財源:3,601)				
特定		15,912		一般		146		特定		0		
一般								特定		319		
一般								一般				
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		5,459		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		21,517		事業費合計(A)+(B)		319		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,655,185			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT・アウトソーシングの検討会議開催数	1	13	1	4		2			2
ICT・アウトソーシングの導入を決定した事業数(累計)	0	2	1	2		4			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当			A									皆減				
B:事業の進め方の改善の検討												縮小				現状維持
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												コスト投入の方向性				
D:事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況		指定管理者ガイドラインは、新体育館への導入に伴う見直しに加え、モニタリング・評価方法の再検討等の見直しに着手した。行政改革基本方針に基づき、行革推進体制のもとで平成30年度取り組みの評価検証を実施した。行政改革の個別事項として、総務省の補助事業を活用し、保育業務へのRPA本格導入に着手し、今年度の運用を目指している。また、全庁業務棚卸しの中間報告がまとまったため、事中評価において今後の方向性を検討していくほか、全庁に影響する内部管理業務の見直しに取り組んでいく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		指定管理者制度運用の長期化に伴いモニタリングが形骸化しているため、評価方法を見直す必要がある。また、選定審査会での選定基準となる評価項目について内容を見直す必要がある。行政改革の核となる全庁業務棚卸しの報告内容を受け、人的資源管理計画の策定、行政評価における事業の在り方の見直し、定型業務のBPR(業務プロセスの再構築)実施など多角的な検討が必要であり、改革を確実に実行する体制、マンパワーが不足している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		指定管理者の管理運営に対する新たな評価方法として、外部有識者による外部モニタリング組織を設置する。(報酬・費用弁償)業務棚卸し結果をもとに事業の見直しや効率化を推進するための庁内体制について検討する。														
第1次評価コメント		業務棚卸し結果を基に、定型業務へのICT等の導入による業務の効率化を計画的かつ戦略的に推進すること。														
第2次評価コメント		R2年4月から定型業務の改革に着手できるようプロジェクト体制を整えるとともに、次年度は組織の見直しを検討すること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	公の施設指定管理者選定審査会を2回開催し、2施設の指定管理者を選定した。平成30年度を始期とする新たな行政改革基本方針を策定し、8つの重点改革項目の取り組みに着手した。総務省委託事業「業務改革モデルプロジェクト」の採択を受け、保育園窓口受付業務の見直し、ICT活用、アウトソーシング活用について、関係課で構成した検討チームによる2回の全体会議、11回の個別会議での検討を行い、RPA、AIによる業務効率化の実証事業に取り組んだ。人事課と連携して全庁業務の棚卸しを実施し、調査票により業務の洗い出しをしたうえで、担当係長、担当課長へのヒアリングを行った。									
成果	行政改革基本方針は、係長、主任級職員による策定部会を中心に現状の課題を明確化したことで、早急に取り組むべき改革事項を絞り込むことができた。保育業務改革プロジェクトの実証事業では、業務時間で約1,200時間、業務期間で約1か月の削減効果が見込まれる結果となり、大幅な業務効率化と利用者サービスの向上が図られた。そのうち、RPAの活用については、保育園受付窓口業務及び臨時職員出勤管理・資金支払業務の2事業における導入効果が確認された。全庁業務の棚卸しは、コンサルタントによる外部の視点を活用しながら、業務量及びプロセスの可視化と業務課題の洗い出しができた。									
課題	指定管理者ガイドラインの見直しは、新体育館の指定管理者の選定と整合をとりながら、見直し作業をしていく必要がある。行政改革基本方針の改革事項を着実に推進するため、適切な進捗管理を行う必要がある。昨年度の検証事業の成果を踏まえ、保育業務へのRPA導入を本格的に推進する必要がある。令和元年度に取りまとめる全庁業務の棚卸し結果を踏まえ、行政改革基本方針で定めた内部管理業務プロセスの見直し、全庁業務へのICT活用に向けた検討を行う必要がある。									
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	技師	氏名	井出 裕子	連絡先(内線)	1352	
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	経営戦略課												
目的	対象	市民、市職員		体系	6-4-2											
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用		新/継	継続											
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行公表 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進(民間による統計研修の開催)											
	決算額(A) (千円)	428	予算額(A) (千円)	514	計画額(A) (千円) 予算対応											
事業費・財源	印刷製本費	284	印刷製本費	289												
	その他	144	その他	225												
	特定	1	一般	427	特定	4	一般	510	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		4,988	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,416	事業費合計(A)+(B)		514	事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		416,585	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7	13	12	1		6		12	
統計データ活用研修等の開催(回)		1	1	-		1		2	

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	⑦	皆減	縮小	現状維持
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	⑥				
総合評価判定												総合評価				コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		統計データ分析結果の公表は、事業課等に分析結果の暫定版を提示し、事業課等の意見を踏まえて作成することで価値のある分析結果になっている。 統計しおじりについては、費用対効果を考慮し冊子による発行を廃止する。次期総合計画や中期戦略の策定を鑑み、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進するため、政策立案に有益な情報や統計データを網羅した一元的な基礎データ集の制度設計を行う。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		統計データの分析結果は、意義のある分析結果を提供するため、事業課等からのニーズの把握分析に注力しているところ。また、オープンデータとしての基礎データの充実や、EBPM推進のため制度設計の精度を高めていくことが重要。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		統計データ分析は、RESASなどを使用し、今後も継続的に実施していく。 統計しおじりは、HP等を中心に基礎データの充実を図りながら、オープンデータとしての活用を推進する。合わせて、次年度は、EBPMの推進を図る観点から、民間シンクタンクと連携して職員向けの統計研修等の充実を図る。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	庁内掲示板で独自に分析した地区別推計人口など統計データ分析結果の公表13回、職員向けのRESASなどの活用方法などを習得する統計データ活用基礎研修を1回(参加者11名)実施した。 統計しおじりは、果実酒(ワイン)、漆器に関するデータなど工業の政策に有効なものを新たに追加し、発行した。	
成果	統計データの分析結果は、個別データを利用した詳細な分析が行うことができ、計画数値以上に公表することができた。 統計データ活用基礎研修は、職員に求められる政策スキルのうち、RESASなどを活用し、統計データの探し方、見方、まとめ方の基礎的なスキルを習得する機会を設けることができ、受講者アンケートでは、政策立案においてデータ活用ができるなどの高い評価を全職員から得ることができた。	
課題	統計データ分析結果の公表は、事業課等で求められる統計データであるかを精査する必要がある、より政策に活用できるよう工夫する必要がある。 統計しおじりについては、現状はHPでのデータ公表に加えて、冊子にして発行しているが、発行の在り方や費用対効果を検証する必要がある。	
作成担当者	企画政策部 経営戦略課	企画係 職名 主任 氏名 島津 英明 連絡先(内線) 1353
最終評価者	経営戦略課長 氏名 小松 秀典	担当係長 企画係長 氏名 北野 幸徳

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費		担当課	財政課						
目的	対象	市民全体			体系	6-4-2				
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行			新/継	継続				
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎) ○財務会計事務の効率化			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,652	予算額(A)	(千円)	5,270	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	印刷製本費		521	印刷製本費		530				
	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		407				
	印刷機等使用料		250	印刷機等使用料		260				
	財務会計システム使用料		3,526	財務会計システム使用料		3,913				
	その他		160	その他		160				
	特定	398	一般	4,254	特定	446	一般	4,824	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	5.06	人	人件費	34,104	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		34,104	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			38,756	事業費合計(A)+(B)			5,270	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			12,918,800	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2	3	3	3		4		5	
使用料・手数料・補助金の見直し件数	—	—	—	13		5		10	

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
													縮小	⑥					
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討																皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況		経常収支比率の改善に向け、全庁的な業務改革を加速化するため「Shiocity5.0推進枠」を創設した。第3期中期戦略及び第六次塩尻市総合計画の策定並びに公共施設等総合管理計画の改訂に対応できるよう、推計項目の精緻化や経常収支比率の目標値追加など、推計方法の見直しに着手した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		会計年度任用職員制度、幼児教育無償化などの情報が不足し、財政推計作業に支障をきたしている。使用料手数料の見直しにおいて、受益者負担割合が現状に即していないケースが見受けられたため、今後総点検する必要がある。会計年度任用職員制度導入に伴う「7節賃金」の削除(R2予算から)、地方単独事業調査の決算統計への統合(R2決算から)、総務省が無償提供する公会計ソフトのサービス終了(R3決算まで)などにより、順次、財務会計システムの改修や新システムの導入が必要になる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		第3期中期戦略の策定にあわせ、長期財政フレームの見直しを行う。「Shiocity5.0推進事業」として、総務人事課(契約係)、会計課及び情報政策課と連携し、財務会計システムへのRPA・電子決裁導入を見据えた「財務会計事務スマート化事業」を新規提案する。地方創生推進課と連携し、信州しおじりふるさと寄附金の使途を変更する。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	包括予算制度を運用し、令和元年度の当初予算を編成した。決算統計、健全化判断比率算定及び財務書類作成を行い、分析結果を財政運営に活用した。消費税増税分を適正に転嫁するため、全庁的な使用料等の改定を行った。								
成果	包括予算制度が庁内に定着してきたことや、各部配分額の算定精度が向上してきたことから、円滑な予算編成を行うことができた。新たに「財務書類で見る塩尻市の財政状況」を作成し、HPIに公表することで、市の財政状況を見える化することができた。条例・規則合わせて30件の使用料等を改定することで、消費税増税分を適正に転嫁することができた。								
課題	経常収支比率悪化の主要因である人件費を適正化するため、人的資源管理計画と連動した包括予算制度の再構築が必要である。第3期中期戦略に向け、会計年度任用職員制度導入、幼児教育無償化などを踏まえた財政フレームの見直しが必要である。公共施設等総合管理計画の改訂に向け、財政推計の精緻化が必要である。(個別施設計画事業の反映+連結ベースの長期推計)								
作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主事	氏名	赤羽 智洋	連絡先(内線)	1362
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏		

令和元年度 新規事業提案書

○計画概要

事務事業名	総合計画策定事業		担当課	経営戦略課		
目的	対象:	市民全体、市職員			体系	6-4-2
	意図:	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。			新/継	新規
手段:	総合計画審議会のもとに庁内策定組織を組成し、職員を中心とした総合計画の策定を行う。					
	区分	ソフト				
年度別事業内容	平成30年度	令和元年度			令和2年度	
						○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○基礎データ集の作成
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	予算額(A)	(千円)	計画額(A)	(千円)
	特定	一般	特定	一般	特定	一般

○評価指標候補

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
庁内策定チーム会議開催回数(研修・部会含む)									10
総合計画審議会の開催回数									4

○提案内容

事業の必要性 (背景、目的、 施策に与える効果)	現行の第五次総合計画第2期中期戦略(平成30年度～令和2年度)が期間終了することに伴い、第2期中期戦略の進捗や市を取り巻く環境等の変化を踏まえて、令和3年度から令和5年度までの第3期中期戦略を策定するもの。 第五次総合計画の集大成として、長期戦略が目指す都市像を実現するための施策体系や事業の再構築を行うとともに、次期総合計画も見据えた策定体制やデータに基づく政策形成基盤を確立する。
事業内容	【策定体制】 総合計画審議会による調査審議体制の下で、庁内策定チームを中心に第2期中期戦略の進捗や市を取り巻く環境等の変化を踏まえたプロジェクト、施策体系等の見直しを行う。 庁内策定チームは、第2期中期戦略策定時と同様に、係長・主任級職員を中心としたプロジェクトチームを編成し、庁内シンクタンク機能として、現状課題の構造化、施策の方向性を検討する。調査研究や現状分析にあたっては、外部有識者の知見を活用し、ノウハウの確保と蓄積を図る。 【実施内容】 ・総合計画審議会の開催 ・策定委員会(庁議)、専門部会(政調プロ)、庁内策定チーム会議の開催 ・パブリックコメント、タウンミーティング、ダイアログイベントの開催 ・政策検討のための基礎データ集の作成 ・総合計画冊子の作成
事業費及び財源の内訳	事業費 5,248千円 ・総合計画審議会委員報酬 268千円 ・アドバイザー謝金 240千円 ・審議会及びアドバイザー費用弁償 125千円 ・審議会託児保育士賃金 8千円 ・審議会お茶代 9千円 ・審議会等消耗品 40千円 ・計画冊子印刷代(500部) 858千円 ・総合計画策定支援委託 3,700千円

第1次評価コメント	第六次総合計画の策定を見据えて、庁内シンクタンクの機能化やEBPMの推進を図りながら、第3期中期戦略の策定を進めること。
第2次評価コメント	第六次総合計画の策定においては、市民意見やニーズの吸い上げをできる仕組みを検討すること。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1352
担当課長	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費				担当課	財政課										
目的	対象	市有財産全体				体系	6-4-3									
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新/継	継続									
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,986	予算額(A)	(千円)	60,402	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	固定資産台帳管理システム使用料		1,880	固定資産台帳管理システム使用料		1,897										
	その他		56,106	その他		58,505										
	特定	9,698	一般	48,288	特定	7,704	一般	52,698	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.62	人	人件費	10,919	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				13,758	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				71,744	事業費合計(A)+(B)				60,402	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,391,483	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5	30	30	40		60			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価				B					⑥	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				各施設の所管課に個別施設計画策定の手引きと雛形を示し、計画策定の依頼を行った。 個別施設計画の基礎資料となる「公共施設白書」を更新するため、各施設の施設別情報データの収集を行った。 野辺沢牧場については木材集積場として利活用の検討を行い、旧藤牧建設工業については関係課と利活用に係る協議等を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				個別施設計画を策定について、取り組み状況にバラツキがあるため、進捗管理を徹底する。 公共施設等総合管理計画に掲げる総量縮減目標を達成するため、売却可能資産を洗い出し直し、積極的に処分する必要がある。 野辺沢牧場と旧藤牧建設工業については、関係者や地元区等との調整を行い、今後の利活用方向性を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				上半期に収集した「公共施設白書」更新のための施設別情報データを取りまとめ、下半期に公表する。 個別施設計画について、定期的に進捗管理を行い、各所管課に策定を促していく。各所管課で策定した計画を財政課で取りまとめ、令和2年度末までに一括公表を行う。なお、個別施設計画は内製で作成しているため、予算措置を予定していない。														
第1次評価コメント				個別施設計画の取りまとめを計画的に進めて、全庁的なファシリティマネジメントを推進すること。														
第2次評価コメント				—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	個別施設計画の策定について、施設の状態や使用状況、長寿命化の費用試算等の調査を行い、施設の方向性案を庁議で決定した。 庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 小坂田池無籍地の解消等、登記処理が難解な案件も、長野財務事務所や松本法務局と連携し、登記処理を進めた。											
成果	個別施設計画の策定について、施設の方向性案の決定、計画策定の手引きや雛形の作成などにより、各課が計画策定に取り組みやすい環境を整えることができた。 将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減を行うことができた。											
課題	個別施設計画の策定について、総合管理計画の削減目標値との整合や、所管課が複数にわたる複合施設の計画策定をどのように行うか調整する必要がある。 貸付契約が終了した野辺沢牧場や、新規取得した旧藤牧建設工業について、利活用方法や管理方法等を検討する必要がある。											
作成担当者	企画政策部	財政課	財産活用係	職名	主任	氏名	上野 陽士郎	連絡先(内線)	1363			
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財産活用係長	氏名	塩原 正樹					

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業		担当課	情報政策課	
目的	対象	市民		体系	6-4-4
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上		新/継	継続
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応		○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応
事業費・財源	決算額(A) (千円)	5,911	予算額(A) (千円)	8,242	計画額(A) (千円) 予算対応
	システム保守委託料	1,260	システム保守委託料	1,273	
	電算機器使用料	2,531	電算機器使用料	1,294	
	負担金	2,120	負担金	5,675	
	特定	0	一般	5,911	特定
			特定	2,663	一般
				5,579	特定
					一般
人件費	正規職員	業務量 0.59 人	人件費 3,977	業務量 0 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0 人	人件費 0
	合計	人件費合計(B) 3,977		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 9,888		事業費合計(A)+(B) 8,242		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0	0	0	0		0		0	

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A												コスト投入の方向性				
												皆減		縮小		現状維持
前年度の課題等に対する取組状況		マイナンバーの新たな取り組みについて、情報収集と担当課との情報共有を行った。県内の市と共同で、令和3年1月に自治体クラウド導入を行うこととなった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		自治体クラウドの導入システムの確定に伴い、業務の見直しやアウトソーシングについて、各担当課も含めた検討が必要となる。マイナンバーカードの取得促進について、国の施策の変更されたことに伴い、現状行えることを速やかに取り組む必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和3年1月に共同化による負担金が発生するため、各担当課で予算措置が必要となる。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	住民情報における各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバーへの対応を行った。	
成果	マイナンバー制度改正への間違いのない対応ができた。 平成30年度分のマイナンバー関連データ標準レイアウトの改版対応において問題のない対応ができた。 事業執行の結果、誤りの無い運用管理が適正に実施できた。	
課題	マイナンバー法に新たに対応する業務などのシステム改修等を行う必要がある。 継続したセキュリティの保持について十分な検討が必要である。 住民情報における各種システムの更新について十分な検討が必要である。 自治体クラウドに向けて、共同化の対応が必要である。	
作成担当者	企画政策部 情報政策課 情報企画係	職名 係長 氏名 矢澤 昭義 連絡先(内線) 1384
最終評価者	情報政策課長 氏名 小澤 光興 担当係長 情報企画係長 氏名 矢澤 昭義	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業				担当課	情報政策課						
目的	対象:	市職員				体系	6-4-4					
	意図:	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理				新/継	継続					
手段:	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,478	予算額(A)	(千円)	10,661	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	パソコン保守点検委託料		2,203	パソコン保守点検委託料		4,164						
	電算機器使用料		7,275	電算機器使用料		6,497						
	特定	0	一般	9,478	特定	0	一般	10,661	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			10,354	事業費合計(A)+(B)			10,661	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			103,646	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8	99.9	100	99.9		100			100
改善項目(個)	5	5	5	2		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③		⑥	
総合評価判定						総合評価							皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		職員からアンケートにより改善案を求めると共に、仕様書に利便性向上のための要件を盛り込んだ。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		リリース終了後、直ちに新システムへ移行することができなかった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		グループウェアの機能改善を含むプログラム改修を含んだ保守点検委託の費用を見込んでいる。 ・現行のグループウェア機能の棚卸とフィットアンドギャップ分析及び改修。 ・処理速度が確実に向上するシステム構成及びプログラム改修。 ・見やすく使いやすいデザインへ変更。保守しやすいシステムへの変更。														
第1次評価コメント		提案のとおり、グループウェアの機能改善を効果的に進めること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	内部情報システムのうち、電子メール、電子掲示板、ワークフローなどの情報共有に必要なシステムの再構築及び運用管理を行った。
成果	機能追加・改善を実施することで効率的な運用ができた。 サーバーの変更を行い、容量不足を解消することができた。 事業執行の結果、誤りの無い再構築及び運用管理が適正に実施できた。
課題	リリース期間終了のため、令和元年度にシステム更新を行う必要がある。 機能アップによる利便性を向上させる必要がある。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係	氏名	矢澤 昭義		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	印刷管理システム運用事業				担当課	情報政策課						
目的	対象	市職員				体系	6-4-4					
	意図	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減				新/継	新/継 継続					
手段	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,392	予算額(A)	(千円)	2,411	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	パソコン保守点検委託料		891	パソコン保守点検委託料		1,238						
	電算機器使用料		2,353	電算機器使用料		1,113						
	印刷機等使用料		148	印刷機等使用料		60						
	特定	0	一般	3,392	特定	0	一般	2,411	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,336	事業費合計(A)+(B)				2,411	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				166,754	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21	26	18	26		19			20
タブレット利用件数(件)	44	104	120	48		130			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				A				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												昨年度に引き続き、タブレット会議システムを利用して紙資源削減を図った。さらなる経費削減に向け、庁内に利用促進していく必要がある。 印刷単価の高いフルカラー印刷は、カラー印刷調査票や各課個別印刷枚数報告の実施により、確実に抑制できている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												運用面では、問題等は特になく運用できている。 今後に向けてより印刷経費の削減効果の高いシステムを導入するために、選定評価を行う必要がある。 タブレット普及の検討と、老朽化に対して検討する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												令和2年度の当初導入に向けて、システムの選定評価を実施するため、新システムの導入費用が発生する可能性がある。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	内部情報システムの印刷は情報セキュリティを保ちながら、最小限の複合機による運営を行った。 タブレットによる会議システムの運用を行った。 カラー印刷が300枚を超える者に対して、理由書の提出を求めた。
成果	間違った印刷の防止や、セキュリティを向上することができた。 カラー印刷の安価なオルフィスの利用を推進することにより、複合機の印刷を抑制することができた。 議会答弁調整会議など、延べ104件に及ぶ会議をペーパーレスとすることができた。 大量カラー印刷の理由書を求めたことから、カラー印刷の経費削減ができた。 事業執行の結果、効率的な運用管理が実施できた。
課題	庁内会議等で資料の電子化を推進し、継続して紙資源を減少していく必要がある。 リース期間終了のため、令和元年度にシステム更新を行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	矢澤 昭義		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地域産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423		300位以内
統計	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381		300位以内
統計	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1		3
統計	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5		80.0
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1		45.0
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域資源のブランド化								
手段	地域産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,732	1,492	予算対応		拡充	現状維持	㉔

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	165,399	35,078	予算対応	○	拡充	現状維持	㉔

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	経営戦略課	74	3,977	-	×	休廃止	皆減	㉕
2	広報広聴活動事業	経営戦略課	31,171	32,938	予算対応	◎	拡充	縮小	㉔
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,337	1,500	予算対応		拡充	現状維持	㉔

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「地域資源ブランド化推進事業」は、本年度2年目でありこれまでの実績を整理し継続的に若者等を受け入れる体制を整備することで、塩尻市が超挑戦である都市ブランドの確立を目指す。【地方創生推進課】 「広報広聴活動事業」は、市民に行政情報を伝えるとともに、行政に対しても興味・関心を示し、多方面において参画を促すなど、広く施策の目的に合う事業であるが、重要な施策が市民に伝わらないなどの課題もあり、令和2年度は広報全般について見直しを行う。【経営戦略課】
(2) 事業の重点化	「広報広聴活動事業」については、現在の広報手段を見直し、広く市民に伝わる広報について有効な広報手段を抜本的に検討するため、最重点事業とする。【経営戦略課】 「シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)」は、ふるさと寄附について、寄附の使途先をより具体的な事業等にすることで寄附者の共感を呼ぶこと、庁内における新規事業提案の機運醸成を目指し、寄附使途について弾力的な運用を図れるよう見直しを行うため、重点事業とする。【地方創生推進課】 令和元年度は「市制施行60周年記念事業」を実施し、事業完了となる。【経営戦略課】
(3) 役割分担の妥当性	「地域資源ブランド化推進事業」において、活動主体である信州大学や学生、さらにフィールドワーク先となる企業、市民など、企画、実施における連携が重要である。【地方創生推進課】 「広報広聴活動事業」については、新たに専門的知見を有する広報アドバイザーを戦略的に活用し、広報戦略について検討を行う。【経営戦略課】

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	地域ブランド調査の全国ランキングでは、認知度が下がり、魅力度が上がる結果となった。これは、塩尻市自体の周知が進んでいないものの、本市を知った方は、より深く関わる傾向であることが推測できる。ふるさと寄附については、返礼品における本市ワインの拡充を図るため楽サイトを追加したことで、そのリピーターが増加していると考えられる。【地方創生推進課】 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合が目標値を下回っているのは、情報の送受信が多様化する現代では、特に若者や働く世代を中心に、インターネット社会への転換が進んでおり、従来の紙(広報、新聞)またテレビなどの媒体よりも、SNSによる発信力が強くなっている。【経営戦略課】
(5) 施策の定性評価	各事務事業の実施後すぐには効果などに結び付きにくいので、新しいチャレンジや実践するスピードを意識し、かつ多様な地域ステークホルダーなどと連携した戦略的な取り組みが必要である。【地方創生推進課】 急激に時代が変化しているため、市民サイドは、情報量・送受信の手段ともに多様化しており、自らが必要な情報などを取捨選択して受け取る形にシフトしてきている。これからは紙媒体だけでなく、幅広い各世代に向けた年齢ごとの発信力や、必要な情報を速やかに発信するなど、新たな行政からの発信手段(SNSなど)を検討していく必要がある。【経営戦略課】

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	経営戦略課	氏名	小松 秀典	所属	地方創生推進課
					氏名	古畑 久哉

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域資源ブランド化推進事業		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	市民、市外のターゲット(主に20代~40代の子育て世代層)			体系	9-1-1
	意図:	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透			新/継	継続
手段:	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワークとの連携によるブランディング事業の推進				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施		○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施		○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,732	予算額(A)	(千円)	1,492
	協働研究負担金		982	協働研究負担金		1,000
	実証事業負担金		750	実証事業負担金		300
				その他		192
	特定	0	一般	1,732	特定	1,193
				一般		299
	特定			一般		
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			人件費合計(B)	0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,495	事業費合計(A)+(B)		1,492
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		56,193	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50	80	60	87		80			100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2	7	5	3		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												後期に大学生をメインターゲットに、本市の地域資源(子育て、スポーツ、ものづくりなど)をテーマにマイプロジェクト(3テーマ)を実施。実施にあたり、プロモーションにもつながるスキームの構築を行う。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年度に引き続き、信州大学と連携し、継続的な挑戦をしてきた風土をブランドアイデンティティと位置付け、「超挑戦」をテーマに設定。後期からは地域ブランド実践ゼミで市内をフィールドに4つのテーマ(「移住定住」「松本山雅」「えんてらす」「地域資源の活用(森林)」)で実施を予定している。 NPO法人ハナラボと進めている塩尻商品開発プロジェクトに首都圏の大学生3名、地元大学生4名が参画しており、大学生活では経験することができない体験に対して一定のニーズがあることが分かった。 毎週金曜日午後が信州大共同研究であり、職員2名で対応しているが、後期からは地域ブランド実践ゼミのフィールドを本市で展開することになるため、職員の対応に不安がある。具体的には、本市に関連するテーマを4つ程度に絞り実施しており、テーマごとのグループワークの際にノウハウやリソースの共有と、実施期間である約半年間学生の伴走をする必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「塩尻市=超挑戦」としてのイメージをより浸透させるために、NPO法人ハナラボの取り組みと信州大学との連携を検討。マイプロジェクト事業が継続してできるように、クラウドファンディングやビジネスコンテストの可能性についても検討。							
第1次評価コメント												学生たちが挑戦している過程や成果が見える化し、ブランドイメージの浸透に向けて、積極的なプロモーションを行うこと。							
第2次評価コメント												-							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、信州大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、本市ブランド価値の向上を推進した。 協働研究の実施にあたっては、地域の問題の現場を自らの目で確認し、当事者からの生の声を聞き、授業では知識だけではなく地域の講師との対話やグループでのワークショップを中心として「考える力」「知識を活用する力」を育成し、アクション・リサーチの基本的な流れを体得する信州大学・共通教育授業のローカルイノベーター養成コース(スタートアップ)と連動した。
成果	信州大学との協働研究を進める中で、首都圏や地方の大学生層においては「塩尻市=地方創生=挑戦」としての都市イメージが浸透しつつあると把握できたことにより、検証と実践を含めた、地域ブランド構築実践を市内において開催することができた。 「子育て・教育」「観光(奈良井宿)」「スポーツ(松本山雅)」の3つのテーマにおいて、大学生にフィールドを提供しマイプロジェクトを展開し、地域ブランド実践ゼミ2018最終報告会の開催に至ることができた。~塩尻×信大生の超挑戦プロジェクト!「最高の体験」を共創!~
課題	超・挑戦できるまちとして、効果的なプロモーションのスキームが構築されておらず、また、実践するための資金調達との仕組みが整っていない。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	1355
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤岡 みどり		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課							
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)		体系	9-1-2						
	意図:	本市の認知度・イメージの向上		新/継	継続						
手段:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	165,399	予算額(A)	(千円)	35,078	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	シティプロモーション推進事業負担金		2,493	シティプロモーション推進事業負担金		2,000					
	寄附謝礼品		130,661	寄附謝礼品		15,000					
	ふるさと寄附業務委託料		10,110	ふるさと寄附業務委託料		10,059					
	ポータルサイト特設案内使用料		18,814	ポータルサイト特設案内使用料		3,050					
	その他		3,321	その他		4,969					
	特定	0	一般	165,399	特定	0	一般	35,078	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		172,948	事業費合計(A)+(B)		35,078	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		28,950	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785	5,974	5,000	2,155		5,000			5,000
ふるさと寄附金件数	800	2,754	3,000	443		3,000			3,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		5月にふるさと納税の対象となる指定団体として総務大臣より指定を受け推進しているところである。同時に、総務省より地場産品基準が示されたことにより、伝統工芸木曾漆器に着目し、塩尻・木曾地域地場産品振興センターと連携し、店内の陳列商品にふるさと寄附該当商品であることを積極的にPRした。市外からの来館者に対し、漆器製品を手にもってもらう機会を作り、購入のほか、寄付行為で返礼品があるという選択を提案しPRに努めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		寄付者への返礼品につき、新規商品の開発、発掘について、効果的な体制整えておらず、事業関係者からの提案に留まっている。信州しおじりふるさと寄附制度実施要綱の中で、使途につき4つ定めているが、寄付金活用事業が直接見えにくいいため、事業などに共感して寄附するケースが少ないと思われる。本業務の委託につき、返礼品の支払いについては委託外となっている。事業者も同意の上だが、現在の仕組み(請求書は委託先である振興公社が預かり、検品、発送ができた段階で市へ請求書を送付)では、請求書受領日から支払いまで時間を要している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		信州しおじりふるさと寄附制度実施要綱につき、使途指定等について見直しを検討。ふるさと寄附業務については、塩尻市振興公社へ委託しているところであるが、より効率的な事務作業となるよう、業務委託仕様を見直す。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	総務省通達に対応し、地場産品をはじめとする本市の地域資源をPRする返礼品を追加したところ、2,754件4億5,500万円余りの寄附を受領した。								
成果	ふるさと寄附では、アクティブな子育て世代をメインターゲットに定め、魅力的な返礼品としてセイコーエプソンのウォッチ及びプレミアムワインを充実させ、本市の認知度及びイメージ向上はもとより、自主財源の確保にもつながるなど、大きな成果を得ることができた。								
課題	地場産品の見解が総務省より示され、返礼品の見直しを実施し、一部取りやめた返礼品もあり、それに代わるものとして、総務省の動向に注視し、ワイン、木曾漆器を中心とした新たな商品の発掘及び、開発が急務である。								
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1371
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市制施行60周年記念事業				担当課	経営戦略課						
目的	対象	全市民				体系	9-1-3					
	意図	60年の歩みを振り返り、100年へ向けて更なる塩尻市の発展を願う機会とする。				新/継	継続					
手段	市民懇談会開催による記念式典、記念行事等の事業計画策定及び事業実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○市民懇談会の開催				○記念式典の開催 ○記念アトラクションの実施 ○記念品配布 ○タイムカプセル開封 【事業完了】							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	74	予算額(A)	(千円)	3,977	計画額(A)	(千円)				
	謝礼		64	公開番組実施委託料		1,650						
	費用弁償		10	記念式典出演者謝礼		400						
				消耗品費・食糧費		679						
				広告料		540						
				その他		708						
	特定	0	一般	74	特定	0	一般	3,977	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,146	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,220	事業費合計(A)+(B)			3,977	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	609,900			評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民懇談会開催数	1	2	2				0		
記念式典における一般市民参加者数			—	0		300			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性						成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												新聞、テレビ等マスコミへ記事及び広告を積極的に掲載した。また、4月からの既存冠事業において、開催チラシや市ホームページ等に「塩尻市制施行60周年記念」と表記して市民へ市制施行60周年の周知を図った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												7月6日にタイムカプセル開封式を実施し、収納物の返却、展示等を行った。9月28日の60周年記念式典に向けて準備を進めている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度で事業完了のため、予算要求事項なし。				
第1次評価コメント												—				
第2次評価コメント												—				

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	委員13名による市民懇談会を2回開催し、庁内準備会(3回)での検討を経て、事業計画を決定した。
成果	記念事業に子供達が参加できるようにとの意見をもとに、記念式典へ小学生及び中学生が参加できる計画とした。テレビ公開番組を誘致してほしいとの意見をもとに、NHK公開番組及び出張！なんでも鑑定団を誘致することができた。
課題	令和元年度が市制施行60周年であり、多くの市民とともに記念すべき年を祝うために周知する必要がある。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	課長補佐	氏名	塩原 清彦	連絡先(内線)	1341
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	秘書広報係長	氏名	塩原 清彦		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業				担当課	経営戦略課						
目的	対象:	市民、塩尻に関心を持つ者				体系	9-1-3					
	意図:	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。				新/継	継続					
手段:	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行				○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルのプロポーザルとリニューアル計画の策定 ○SNSの塩尻市公式アカウントを開設				○広報紙の特集の充実 ○広報しじりのデザインリニューアル ○ホームページ全面リニューアル ○ホームページの見直し検討 ○広報アドバイザーの活用			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,171	予算額(A)	(千円)	32,938	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	印刷製本費		10,920	印刷製本費		12,016						
	有線テレビ広報事業委託料		7,301	有線テレビ広報事業委託料		7,374						
	ホームページ管理システム使用料		3,489	ホームページ管理システム使用料		3,489						
	DTP用パソコン使用料		319	DTP用パソコン使用料		318						
	その他		9,142	その他		9,741						
	特定	614	一般	30,557	特定	616	一般	32,322	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	4.21	人	人件費	28,375	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		28,375	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				59,546	事業費合計(A)+(B)				32,938	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				29,773,200	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1	2	2	1		3			3
ホームページ訪問回数	67,000	66,000	70,000	38,149		70,000			70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況												市の施策などが幅広い市民にわかりやすく伝わる有効な広報手段を検討するため、MICHIKARAによる課題解決を図った。提案内容を生かした戦略的な広報スキームを構築するため、広報媒体の見直し及び新たな媒体の活用を行う。最初に、新たな情報発信方法として、SNSの塩尻市公式アカウントを開設する。 行政チャンネルについては、テレビ松本と協議し当時の設置理由から現在に至る経過などを確認。行政チャンネルはテレビ松本に加え、さらにチューナー設置などの視聴条件があるため、視聴可能世帯が少なく、また視聴率などの視聴状況についても確認する事ができないため、その必要性及び今後の方向性について検討中。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												広報しじりに折り込んでいるチラシが膨大化しており、広報発送作業に影響が出ている。また、担当課から各2名出役を依頼しているが、約半日かかるため、人数の確保についても難しい状態である。今後の折り込み数や折り込み内容の検討、工夫が必要。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												広報アドバイザーの活用により、広報戦略について検討を行う。広報しじりのリニューアル、ホームページの見直しやパブリシティの活用など、現在抱えている課題を含め検討し、広報全般について見直しを行っていく。			
第1次評価コメント												広報アドバイザー等を活用しながら、実効性のある広報戦略を策定し、パブリシティを含めて広報全般の抜本的な見直しを行うこと。			
第2次評価コメント												緊急メールや防災Twitterなどの既存媒体を戦略的に活用しながら、ターゲットに訴求できる広報のあり方を検討すること。			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	広報しじりの特集記事などを通じ、市の重点施策や抱えている課題をより具体的に伝えるため、月ごとにひとつの内容にページを割くなどして、内容の充実に向け、市民の理解や関心を高めるような情報提供を行った。 テレビ広報しじりでは、広報紙とリンクした内容を放送し、さらなる情報発信に努めた。										
成果	広報紙だけでなく、テレビ松本ケーブルビジョンに委託しているテレビ広報や行政チャンネルを活用して、市のイベントや地域の行事などを映像を通じて紹介し、加えて、YouTube公式チャンネルを活用することにより、映像で見ることが出来る範囲が広がり、幅広い世代の市民へ発信することができた。										
課題	広報紙、行政チャンネルなどで市の施策や事業を周知しているが、主要施策などが市民に伝わっていない現状である。より有効な広報活動の手段を検討し、市の施策などが広く市民に認知するための広報について検討する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	主事	氏名	中島 浩和	連絡先(内線)	1314		
最終評価者	経営戦略課長	氏名	小松 秀典	担当係長	秘書広報係長	氏名	中野 知栄				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者		体系	9-1-3	
	意図:	市政への興味関心・地域への愛着の醸成		新/継	継続	
手段:	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業		○アクションプランの推進		○アクションプランの推進	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	1,337	予算額(A) (千円)	1,500	計画額(A) (千円) 予算対応	
	シティプロモーション推進事業負担金	1,337	シティプロモーション推進事業負担金	1,500		
	特定	0	一般	1,337	特定	0
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,549		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,886		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		40,207		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47	221	50	71		55			60
ワーキング(未来会議)参加者数	245	330	320	70		360			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												市ホームページの地方創生推進課のページにおいて、事業ごと「企画(参加者募集)」「報告」に並び順を揃えた。プレスリリースを流す仕組みを体系化し、新しい情報の発信に努めた。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												今年度は、塩尻未来会議の対話の中心を塩尻耕人の方と話すスタイルで実施している。塩尻未来会議への参加者の固定化が懸念される。塩尻耕人の発掘が止まっている。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												庁内事業や業務、塩尻耕人に推薦したい人の庁内公募を検討するなど、効果的なプロモーションが実施できる手法や仕組みを構築する。 塩尻未来会議への参加者の拡充とともに、外部プロモーションと同様に内部プロモーション(市内在住の若者の地域への愛着醸成)を図る新たな取り組みを検討する。							
第1次評価コメント												未来会議の在り方を含めて内部プロモーションの仕組みを再検討し、効果的なプロモーションを展開すること。							
第2次評価コメント												-							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市シティプロモーション推進会議を2回開催し、塩尻市シティプロモーション戦略に沿った事業を推進した。市民対話型企画「塩尻未来会議」を14回開催し、塩尻市シティプロモーションサイト塩尻耕人に同会議の開催レポートを掲載し、情報発信した。
成果	塩尻市シティプロモーション活動協議会が実施主体として、フレキシブルかつスピーディに事業を実施し、市内外へのプロモーション活動を推進することができた。
課題	訴求したいターゲットに対し正確に効果的なプロモーションができる情報発信の手法を検討し、その仕組みを構築する必要がある。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341		250位以内
統計	20～49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142		158 (3年間の累計)
統計	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24		60 (3年間の累計)
統計	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23		20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(結婚支援)	地方創生推進課	0	250	予算対応	×	休廃止	皆減	⑦
2	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)	地方創生推進課	10,232	12,010	予算対応	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「シティプロモーション事業支援事業(結婚支援)」は、民間同士の連携を模索している動きなどもあり、この事業における行政の役割は一旦終了と判断し、次年度は廃止とする。 「移住定住促進事業」のうち、地場産品プレゼント事業については、過年度までの取り組みから直接移住定住に結びついていくかの効果が図れないこと、及び申請実績等から判断し、次年度は廃止とする。
(2) 事業の重点化	「移住定住促進事業」は、地域おこし協力隊について、これまでの空き家利活用と移住定住での分野に加えて、地域コミュニティに関する領域も加わってきていることから、今後のこの事業での地域おこし協力隊の活動目的について整理を行うとともに、増加しつつある関係人口を移住定住につなげるための新たな取り組みを検討するため、重点事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	首都圏での移住希望者に向けたセミナーなどは長野県、松本市、安曇野市と連携が図れており、今年度も合同での開催を予定している。 地域おこし協力隊の勤務先であるしおじり街元気カンパニー、隊員居住地と地域住民とそれぞれ連携は図れている。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	若年層の社会増加数が持続しており、事業の効果が現れている。
(5) 施策の定性評価	移住・定住については、庁内関係課及び市内の関係機関との連携、役割分担などが指標達成に繋がると認識しているため、一層の連携強化を図る必要がある。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(結婚支援)		担当課	地方創生推進課						
目的	対象:	市内の若者、市内事業所の若手経営者及び後継者			体系	9-2-1				
	意図:	交流人口の拡大、移住・定住の促進			新/継	継続				
手段:	民間等の多様なネットワークとの連携による出会いの場の提供				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○アクションプランの推進 ○婚活支援			○アクションプランの推進 ○婚活支援			○アクションプランの推進 ○婚活支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	0	予算額(A)	(千円)	250	計画額(A)	(千円) 予算対応		
	シティプロモーション負担金		0	シティプロモーション推進事業負担金		250				
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	250		
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,549		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,549		事業費合計(A)+(B)		250		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	145,169		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
対象マッチング企画参加者数	0	52	120	22		120			120
対象マッチング企画数	0	3	4	2		4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④		②		①				
1	②	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦	レ						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小		現状維持		拡大
前年度の課題等に対する取組状況												結婚相談所などの民間企業との協働により、マッチング企画を2回実施。その他1回企画をしたが、女性の申込者数が少なく、延期となった。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												マッチング企画の申込者数が少なく、集客に大変苦労している。企画の段階から結婚相談所と協働することで、カップルは生まれるが、本課の事業実施の意図である「交流人口の拡大」及び「移住・定住の促進」までには結びついていない。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												イベント等の企画実施において民間同士が連携する動きもあり、行政が関与しての実施などは役割を終えている状況になっていることから、次年度は実施しない意向。									
第1次評価コメント												提案のとおり。									
第2次評価コメント												-									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	結婚を前提とした出会いの場であると、参加者のハードルが高くなることから「恋活」という名称として、結婚の前段階の恋愛及び友達づくりの場として実施した。民間事業者との共同開催とし、3回のマッチング企画を行い、延べ52名が参加した。								
成果	マッチング企画を「スイーツ」や「肉」といった食をメインに行ったことにより、女性の参加者が増加した。パーティとしては盛り上がったが、結婚支援までに至らなかった。								
課題	事業の妥当性から事業の縮小も考慮しつつ、結婚相談所などの民間企業にも参画を要請し、そのノウハウを学ぶとともに、参加者も近隣市町村まで広げて募ることにより、結婚支援から移住・定住につながる企画が必要である。								
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生			体系	9-2-1
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる			新/継	継続
手段:	移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、インセンティブ制度の展開、仕事・住環境情報等の発信			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)		○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)		○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人) ○信州しおじりライフガイドブックの作成	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 10,232	予算額(A)	(千円) 12,010	計画額(A)	(千円) 予算対応
	地域おこし協力隊報酬(2人分)	3,979	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(2人分)	7,980		
	地域おこし協力隊活動補助金	4,000	地域おこし協力隊採用支援業務委託料	1,000		
	田舎暮らし推進協議会負担金	30	移住促進事業負担金	2,000		
	移住促進事業負担金	2,223	地域おこし協力隊起業支援業務委託料	1,000		
			田舎暮らし推進協議会負担金	30		
	特定	0	一般	10,232	特定	0
			一般	12,010	特定	
					一般	

人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				11,984	事業費合計(A)+(B)				12,010	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	704.965	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
移住者対象マッチング企画数(首都圏・現地)	8	17	15	8		15			15
支援メニューの利用者組数	24	70	100	10		80			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												11月開催予定の三市合同マッチング相談会については、昨年度までの課題点を整理し、反映する形で企画している。地場産品プレゼント事業の過年度までの利用者アンケートから、定住促進事業の実施を予定している。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地場産品プレゼント事業の利用者数が少ない。理由としては、事業のPR不足とともに、移住のきっかけづくりとしてのインセンティブ制度として事業を企画しているが、移住のきっかけづくりとしての機能が薄いことから、利用意欲が低いと推測される。地域おこし協力隊員の活動の場が広がり、新たな分野での活躍が控えており、今後、地域おこし協力隊員各々の持つ業務量が増えると考えられる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地場産品プレゼント事業において、前年度利用者にアンケートを行ったところ、本市への移住理由の大半は、転勤や結婚であった。支援メニューの利用者にとって移住のきっかけづくりとはなっておらず、本市の移住定住促進に繋がっていないため、移住促進事業負担金については予算要求しない意向である。					
第1次評価コメント												移住定住者向けに、広域的な視点を入れながら、塩尻の魅力パッケージングしてプロモーションできるよう、事業の再構築を行うこと。					
第2次評価コメント												—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	子育て世代へのプロモーションとして、中信三市合同セミナー及びツアーなど計4回実施、また、市内の子育て世代を対象とした市内子育て施設ツアーを2回開催、その様子を雑誌媒体等へ掲載し、情報発信した。地域おこし協力隊が、知見や得意分野を生かしたイベント、首都圏の若者を対象とした体験型ツアーを実施するとともに、広報しおじりでこれらの活動報告を連載した。	
成果	地場産品プレゼント事業は、昨年度以上の申請があったが目標件数には遠い。移住者対象マッチング企画数においては、民間事業者等と連携企画することにより、目標を超える事業が実施できた。	
課題	移住からの定住を目的とした事業も並行して企画していく必要がある。近隣市町村と共同し、広域的に事業を展開したり、企業と協力し、本市で「働く」ことを目的とした移住相談会を企画、実施する必要がある。	

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	山田 崇		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [H29]	3		10 (3年間の累計)
統計	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [H29]	365		300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [H29]	36.6		35.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	ローカルイノベーションの創出								
手段	多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを発展させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	27,071	29,586	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,646	4,441	予算対応	△	拡充	縮小	④

取り組み②	創造的なICT人材の育成								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	2,969	3,000	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	999	1,000	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「シビックイノベーション推進事業」については、数年後に自走できる体制を目指した人材確保と育成が必要であるとともに、アクセラレーターとリビングラボそれぞれの機能の一部に専門的な見地や経験をもつ者からのアドバイスが必要である。【地方創生推進課】 「MICHIKARAプラス推進事業」においては、担当部署全体で取り組んだところは参加職員の意識変化が顕著に見られ、提案後の事業化に向けた意気込みもあることから、テーマ担当部署全体で取り組める体制作りが求められている。【地方創生推進課】 「ICT人材育成事業」については、民間でICT人材育成の取り組みが増えていることから、事業実施をしている点での効果が出てきており、今後も継続的に進めていく必要がある。【情報政策課】
(2) 事業の重点化	「シビックイノベーション推進事業」については、スナバ自走化のビジョン実現に向けて、マナタイズや人材体制などを明確にする必要があり、リビングラボ機能の強化を図りながら、成果の加速化を図るため、最重点事業とする。【地方創生推進課】 「ICT人材育成事業」は、継続的に多くの参加者に体験してもらい裾野を広げていくことが重要であり、学校のプログラミング教育ではできない分野も含めて事業の効果的な推進を図るため、重点事業とする。【情報政策課】
(3) 役割分担の妥当性	「シビックイノベーション推進事業」においては、行政が主体的にスナバを運営することが他との差別化につながっている一方で、今後どこまで行政が関わるのか、整理する必要がある。【地方創生推進課】 「MICHIKARAプラス推進事業」については、参加する大手民間企業やスタートアップ企業との官民連携は形作られているものの、市民の関わり方の検討・工夫が必要である。【地方創生推進課】 「セキュリティ人材育成事業」は、地方都市としては専門性の高い講師を招聘できている点で高評価を得ているところであり、当方は行政が積極的に関わる形で事業の推進を図る。【情報政策課】

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	スナバにおいて来場者に対し丁寧なヒアリングを行い、メンバーとのマッチングやアドバイスなどの支援を繰り返し行ったことで、順調にシビックイノベーションによる事業などが生まれている。【地方創生推進課】 ICT人材育成では、ずく塾というロゴ作成やチラシ配布、Webサイトの運営による情報告知によって講座の認知度が向上し、応募が多数あった。また、低学年対象講座、児童館対象講座などの開催により、目標値を超える受講者数となった。【情報政策課】
(5) 施策の定性評価	スナバにおいては新たな事業に関する話題などは数多くあるものの、それらを取捨選択し事業化していく仕組みが必要である。【地方創生推進課】 ICT人材育成については、今後も継続的な参加をもらうために、自治体が進めることの信頼感を保護者に持ってもらう運営を検討する必要がある。【情報政策課】 セキュリティ人材育成については、参加者から地方公共団体で開催が難しい内容について実施できていることに対し高い評価を得ている。【情報政策課】

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	塩川 昌明
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	情報政策課
					氏名	小澤 光興

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業		担当課	地方創生推進課						
目的	対象:	市職員、学生、地域における事業実施希望者			体系	10-3-1				
	意図:	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供			新/継	新規				
手段:	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)		○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)		○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人) ○スナバ運営に関する事業委託					
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	27,071	予算額(A)	(千円)	29,586				
	運営マネジメント等業務委託料		16,988	運営マネジメント等業務委託料		15,453				
	オープンイノベーション推進負担金		203	シビックイノベーション推進負担金		1,890				
	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		8,791	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)		11,969				
	その他		1,089	その他		274				
	特定	8,494	一般	18,577	特定	8,671				
				一般		20,915				
計画額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)	予算対応				
人件費	業務量	1.05	人	人件費	7,077	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,077	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		34,148	事業費合計(A)+(B)		29,586	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)	34,148,000		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0	1	1	1		3			3
スナバメンバー登録数	9	22	20	41		50			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		アクセラレータープログラムは、地方創生推進課員主導で8月から第2期を開始し5名が参加。続いて12月から第3期をスタートする予定。リビングラボについてはソフトバンクイノベーション社と連携し具体的なプログラムまで合意したが、履行最低人数に達せず延期となった。コワーキングスペースを運営する上で、日常オペレーションや、メンバーに対する価値提供などが浸透してきており、メンバー申込に繋がっている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		リビングラボ機能においては、連携依頼のある企業全てを受け入れるのではなく、地域課題解決に向けた社会的効果のある事業を創出することができる企業のみを、さらにスナバの理念を理解してもらい具体的な連携をする必要がある。 一方、現在の職員運営体制(他に業務のある職員と地域おこし協力隊)では関わり方に限界があり、結果としてアクセラレーター機能とリビングラボ機能を両立しての提供が困難となっている。 持続可能なスナバ自立した経営モデルの確立に向け、人材育成が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		2年間HubTokyoへのノウハウの移譲を目的に委託し、運営やコミュニティ形成のノウハウ移譲はほぼ習得。一方で持続可能な経営の確立に向けては更に人材を育成する必要があり、スナバ経営モデルの確立ノウハウが指導できる個人、団体からのアドバイス等が必要である。 スナバの今後の運営を任せられる人材に業務を委託し、プログラム運用やリビングラボ連携を主体的に運用できるよう育成を図りたい。 本年度MICHIKARAプラス推進事業におけるスタートアップ企業連携に関する事業を、このリビングラボ機能として取り組み、新たなスタートアップ企業の取り込みを図り、事業の自走化の加速を図る。														
第1次評価コメント		次年度は、スナバの自走化・自立化に向けて、担い手を含めた事業の推進体制の構築を進めること。														
第2次評価コメント		スナバの自走化に向けて、組織やファンドの創設などの仕組みを構築していくこと。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	地域で生活している多様な主体を「市民」と捉え、「市民」が取り組みたいプロジェクトなどが持続可能なものとなるよう、市職員をはじめとするスタッフが伴走するとともに、多様な主体からなるスナバのコミュニティを活用できる場を提供した。 5月にプレオープン、8月にグランドオープンし、コワーキング機能の核となる多様なコミュニティ組成としてのメンバー確保とアクセラレーター機能の起業家支援プログラムを実施した。	
成果	スナバ1階部分は、昨年度3月時点で市内外から22名がメンバーとして登録した。 コミュニティの内外から様々な資源やアイデアが持ち込まれ、メンバー同士のコラボレーションが活発に行われた。 オープン以後69回のイベント等を開催し、本市はもとより、県内外からも約1,100名の方に参加いただき、スナバへの関心が寄せられ、認知度の向上につながった。 アクセラレーター機能としての起業家育成プログラムを1回、12~3月にかけ開催、5名が参加し、それぞれの事業がスタートした。	
課題	スナバの運営体制は、日々メンバーが増えていく中、現在の人員では日々のオペレーション業務に時間を費やざるを得ないことが多い。その他のスナバの提供するコンテンツである、アクセラレータープログラム、リビングラボ機能(企業の新規事業開発や実証実験フィールドの提供)の実施に多くの時間をかけられない。リビングラボは、自立化へ向けた柱と据えるが、確立するための受け入れ体制の整備が必要である。	
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課 地方創生推進係 職名 主事 氏名 三枝 大祐 連絡先(内線) 1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名 古畑 久哉 担当係長 地方創生推進係長 氏名 藤間 みどり

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	MICHIKARAプラス推進事業		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など			体系	10-3-1
	意図:	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成			新/継	新規
手段:	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,646	予算額(A)	(千円)	4,441
	普通旅費		116	普通旅費		122
	プロジェクト推進委託料		2,499	プロジェクト推進委託料		3,500
	有料道路等使用料		18	実証事業推進負担金		600
	駐車場使用料		4	その他		219
	会場使用料		9			
	特定	1,249	一般	1,397	特定	2,159
				一般		2,282
	特定			特定		
				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.83	人	人件費	5,594
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,594	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,240	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,373,367		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6	6	5	5		5			5
リビングラボ取り組み事業数	0	0	2	0		2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①												
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4																
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				C																			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												提案された課題解決案の事業化に向けて、スタートアップ企業とネットワークを持つICネット㈱と連携し、MICHIKARA前後からテーマに沿う企業の掘り出しをスタートさせた。また、合宿後に参加者を集め、事業化に向けた定期的な打ち合わせを実施している。				コスト投入の方向性											
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												参加したいいくつかのテーマにおいて行政評価、次年度予算編成に向け、参加した職員が担当する部署の合意・共通認識やサポートがないところもあり、担当部署全体で取り組めていない現状がある。 提案後の事業化に向けたスタートアップ企業との連携に苦慮しているため、次年度はスタートアップ企業連携はシブイクイノベーション推進事業へ移行する。 地方創生推進課職員のリソースがMICHIKARAに集中し過ぎる傾向があり、全体最適を考えた時に割くべきリソースについては検討が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												テーマ選定時、経営戦略課と連携し次期中期戦略策定を見据えたテーマを選定することで、実施に向けた実効性を上げる。 参加する職員の研修効果もこの事業の成果と位置付け、総務人事課と連携して事業に取組む。															
第1次評価コメント												第3期中期戦略以降は、民間資金による事業推進ができるようスキームの見直しを進めること。															
第2次評価コメント												-															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	参加企業は、これまでのソフトバンク㈱、日本たばこ産業㈱、㈱オリエンタルランド、日本郵便㈱に加えて、新たにANAホールディングス㈱の1社、また一般応募により1名が加わり、プロフェッショナル人材25名と市職員24名の総勢49名が参加した。 第2期中期戦略の重点分野に係る6つテーマについて、5月に課題設定研修と東京でのキックオフ、7月に本市フィールドワーク及び合宿を行い、課題解決案の提案を行った。
成果	平成30年度はテーマオーナーとして、塩尻商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、塩尻市振興公社、㈱おじり街元気カンパニーが参加し、地域のステークホルダーを巻き込んだプログラムとして設計を行い、6つの実施テーマに取り組み、解決案の提案を受けた。 参加職員は、プロフェッショナル人材との協働により、本質課題の構造化や事業組み立て等のノウハウの習得、組織風土などが異なるチーム編成で行動する中でのチームビルディングを学べるなど、人材育成の観点にも寄与した。
課題	提案された課題解決案を、地域ステークホルダーと共に、事業として創り込んでいく担い手が不足しており、リビングラボによる提案後の実装には至っていない。 事業化のためのハンズオン支援や資金調達等の仕組みが不足しており、事業化へは、スタートアップ企業との連携は必須である。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ICT人材育成事業		担当課	情報政策課					
目的	対象:	松本広域圏内の小学生・中学生・高校生			体系	10-3-2			
	意図:	小学生からICT技術に触れる機会を設け、ゆくゆくは起業できるような技術をもった人材を育成する			新/継	継続			
手段:	ICT人材育成講座実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,969	予算額(A)	(千円)	3,000			
	講座管理業務委託料		454	ICT人材育成委託料		3,000			
	ドローン体験会運営業務委託料		404	ICT人材育成委託料		3,000			
	マイクロビット講座運営業務委託料		381						
	その他委託料		1,730						
	特定	1,484	一般	1,485	特定	1,500			
				一般		1,500			
人件費	正規職員	業務量	0.56 人	人件費	3,774	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		3,774	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,743	事業費合計(A)+(B)		3,000	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		561,950	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催種別(種)	4	12	11	0		12			12
継続して講座に参加している人数(人)	0	10	5	0		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性							
ソフトウェア・ハードウェア関連のスキルを学ぶ講座に加え、3Dプリンター(1月)やドローン(11月)など最新のIoTデバイスなどを体験する講座を設けた。比較的注目度の高い分野の講座を開催することで、参加者の裾野拡大を図る。 IoTシステム開発スキル向上を目的とした中高生向け総務省イベントに協力参加している(9月)ほか、2月には比較的難易度が高く、より実践的な講座を開催する予定(Unity講座)。過去の受講者が継続参加できるよう、高度なレベルの講座も設けた。 業務棚卸しの所見における職員工数については、別のICT関連事業者に委託することで、工数の削減を図っている。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																			
単年で効果を計ることが困難なため、継続して講座を実施していくことが必要である。 MICHIKARAプラス推進事業にてICT人材育成講座への提案があり、新年度に提案内容を実施する。																			
第1次評価コメント												MICHIKARAの提案を再検証するとともに、職員の負担軽減を図りながら、事業の推進をすること。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	カリキュラム検討委員会を開催し、ICT人材育成事業全体の取り組みを決定した。 事業実施に向けて市内ICT事業者へのヒアリングを実施し、先進的な取り組みについて調査した。 事業専用のホームページを作成した。 受託者事業、市内ICT事業者事業を合わせて12種類13講座を実施した。
成果	塩尻市に「愛着」を持ってくれるICT人材の育成について、課題解決型講座やカリキュラム型講座を開催することができ、小学校低学年の児童から講座に参加してもらえたので、興味を持つ児童への取り組みができた。 延べ365人の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供できた。
課題	ICT技術に興味を持つ人材の拡大とその育成方法を検討する必要がある。 講座受講者が継続して参加できる講座を検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	中澤 友義	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	矢澤 昭義		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	セキュリティ人材育成事業		担当課	情報政策課							
目的	対象	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生			体系	10-3-2					
	意図	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護			新/継	継続					
手段	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施 セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催			○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催			○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				
事業費・財源	決算額(A) (千円)	999	予算額(A) (千円)	1,000	計画額(A) (千円)	予算対応					
	人材育成事業業務委託	999	セキュリティ人材育成委託料	1,000							
	特定	499	一般	500	特定	500	一般	500	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		539	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,538	事業費合計(A)+(B)		1,000	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	118,323	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4	13	11	0		11			11
講座参加人数(人)	35	115	50	0		60			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B				⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												⑦			
前年度の課題等に対する取組状況												実行委員会を発足し、委員間で情報共有できる仕組みを導入した。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市がセキュリティ人材育成を実施していることについて、プロモーション方法の検討。 セキュリティに特化した人材輩出の仕組みについて、より特化した人材の発掘を検討。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市がセキュリティ人材育成に取り組んでいることを広くアピールし、セキュリティ人材の集積につなげるためには、継続して実施していく必要がある。 情報セキュリティのスキルは多角的であるため、市内企業等の担当者にも参加してもらうことにより、より高い効果を見込める。			
第1次評価コメント												提案のとおり。			
第2次評価コメント												-			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	8月に2日間、セキュリティウィークエンド(ハンズオンセミナー、講座等)を開催した。 2月にセキュリティ勉強会(講座)を開催した。 講演会等13講座を実施した。
成果	情報セキュリティについて学ぶ機会の提供と、塩尻市からセキュリティ人材の輩出を目指した講座を実施することができた。 延べ115人の受講生に対して、セキュリティを学ぶ機会を提供できた。 東京以外で開催できないイベントを塩尻で開催したことにより高い評価を得ることができた。
課題	カリキュラムの運営において、充実したプログラムの組み方や進め方を検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	係長	氏名	矢澤 昭義	連絡先(内線)	1382
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	矢澤 昭義		